

## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社  
 コード番号 1994 URL <http://www.t-cw.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 高橋 武治  
 (氏名) 影山 信博  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3271-1711  
 平成27年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	7,861	62.4	1,141	659.3	1,134	589.4	930	406.1
25年12月期	4,840	△22.3	150	—	164	—	183	—

(注) 包括利益 26年12月期 917百万円 (306.9%) 25年12月期 225百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	105.49	104.58	24.9	11.8	14.5
25年12月期	21.10	—	5.9	1.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	10,548	4,210	39.9	473.73
25年12月期	8,663	3,260	37.6	373.62

(参考) 自己資本 26年12月期 4,209百万円 25年12月期 3,254百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	370	103	△321	313
25年12月期	△651	2,199	△1,855	160

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	177	19.0	4.7
27年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		7.7	

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	11.7	640	27.8	630	25.0	610	21.2	68.65
通期	8,600	9.4	1,200	5.1	1,180	4.0	1,150	23.6	129.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年12月期	9,553,011 株	25年12月期	9,553,011 株
26年12月期	667,211 株	25年12月期	842,875 株
26年12月期	8,817,449 株	25年12月期	8,710,799 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	7,766	64.6	1,151	658.8	978	622.7	930	—
25年12月期	4,719	△10.7	151	—	135	—	75	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	105.54	104.62
25年12月期	8.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	10,555	—	4,228	—	40.1	—	475.79	
25年12月期	8,447	—	3,278	—	38.7	—	375.68	

(参考) 自己資本 26年12月期 4,227百万円 25年12月期 3,272百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	13.1	630	22.8	610	21.2	68.65
通期	8,600	10.7	1,180	20.7	1,150	23.6	129.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	20
(税効果会計関係)	20
(企業結合等関係)	20
(賃貸等不動産関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(会計方針の変更)	33
(表示方法の変更)	33
(会計上の見積りの変更)	33
(追加情報)	33
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	34
(有価証券関係)	35
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	35
役員の異動	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本の経済は、政府主導の経済政策や日銀の金融政策の効果等による株価の堅調な推移や企業収益の改善により緩やかな景気回復が見られますが、消費税増税の影響により個人消費は低迷しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当建設業界におきましては、公共投資が引き続き高水準で推移したことにより、比較的堅調に推移する一方、労働力不足や資材価格上昇の影響で延期されるプロジェクトも出てくるなど、先行きが読みにくくなっている中、当社は徹底したコスト管理と営業・技術・生産の総合力で受注拡大を図っています。

この結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は、売上高78億61百万円（前連結会計年度比62.4%増）、経常利益11億34百万円（前連結会計年度比589.4%増）、当期純利益9億30百万円（前連結会計年度比406.1%増）となりました。

なお、受注高は88億52百万円（前連結会計年度比32.0%増）であり、受注残高は110億35百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ①PCカーテンウォール事業

主力のPCカーテンウォール事業では、大型物件の売上計上に伴い売上は大きく伸びました。また、採算面では適正な受注単価と新たに稼働を始めた下館工場を加えた4工場の適正な稼働率を維持した上でオペレーション改革を行ったため、良好な収益構造を維持できました。

当セグメントの売上高は73億61百万円（前連結会計年度比78.5%増）、セグメント利益は11億59百万円（前連結会計年度比715.1%増）となりました。

#### ②アクア事業

プールを手掛けるアクア事業では、引き続き主力である学校やスポーツクラブのプール以外のプラント工事事業の拡大を図っております。

当セグメントの売上高は3億6百万円（前連結会計年度比40.1%減）、セグメント損失は13百万円（前連結会計年度は16百万円のセグメント利益）となりました。

#### ③その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業及びその他の建設事業であります。

当セグメントの売上高は1億93百万円（前連結会計年度比5.0%減）、セグメント損失は5百万円（前連結会計年度は21百万円のセグメント利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、建設業界は政府が主導する公共工事に加え民間工事も引き続き増加することが期待されるものの、円安による建設資材コストの上昇や労働力不足等の先行き不安定要因もあり、今後も予断を許さない状況が続くものと思われませんが、主力のPCカーテンウォール事業を中心にトップメーカーとしての強みを生かして良質な製品を適正価額で工期通りに提供することで、顧客の信頼を得て受注拡大を図ってまいります。

次期の通期業績見通しと致しましては、売上高は86億円（前連結会計年度比9.4%増）の見込みであります。

損益につきましては、工場の生産効率化によるコストダウンに努め、営業利益12億円（前連結会計年度比5.1%増）、経常利益11億80百万円（前連結会計年度比4.0%増）、当期純利益11億50百万円（前連結会計年度比23.6%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に未成工事受入金の増加額12億19百万円及び固定資産売却損1億71百万円、未成工事支出金の増加額10億61百万円により3億70百万円の資金増加（前連結会計年度は6億51百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の売却による収入87百万円及び無形固定資産の売却による収入66百万円により1億3百万円の資金増加（前連結会計年度比95.3%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少額2億45百万円及び社債の償還による支出2億41百万円、社債の発行による収入1億92百万円により3億21百万円の資金減少（前連結会計年度は18億55百万円の資金減少）となり

ました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3億13百万円（前連結会計年度比95.0%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	42.8	29.3	30.4	37.6	39.9
時価ベースの自己資本比(%)	11.3	5.7	7.5	20.1	65.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.0	14.6	5.0	—	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.6	4.8	13.0	—	6.7

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当の基本方針といたしましては、設備投資や研究開発投資等将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当性向を加味しながら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、普通配当10円に当社設立50周年の記念配当10円を加えて20円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### ①受注形態

当社企業グループの事業は一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を開始し売上が計上されます。このため経済情勢の悪化等により受注高が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②取引先の信用リスク

当社企業グループの事業はその工期が長く、工事代金受領も長期間となるため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③資材価格の変動及び為替リスク

原材料の価格の高騰及び円安による材料輸入コスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④製品の欠陥

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、瑕疵担保責任や製造物責任による損害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤重大事故の発生

安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥受注単価のリスク

建設業界におきましては、ゼネコン及び各専門業者がそれぞれのマーケットで建設需要を同業他社と価格競争を繰り広げる環境になっており、当社企業グループにおいては、全てのセグメントが建設に関連する事業のため、需給バランスにより受注単価が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社・子会社5社・関連会社1社の計7社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社企業グループの事業に係わる位置づけ及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

また、事業区分については、セグメント情報と同一であります。

### PCカーテンウォール事業

当社は、プレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工を行っております。

中国の非連結子会社である大連高連幕牆有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

### アクア事業

当社は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

関連会社(株)ブレインは、スポーツ施設等の設計・施工を行っております。

### その他

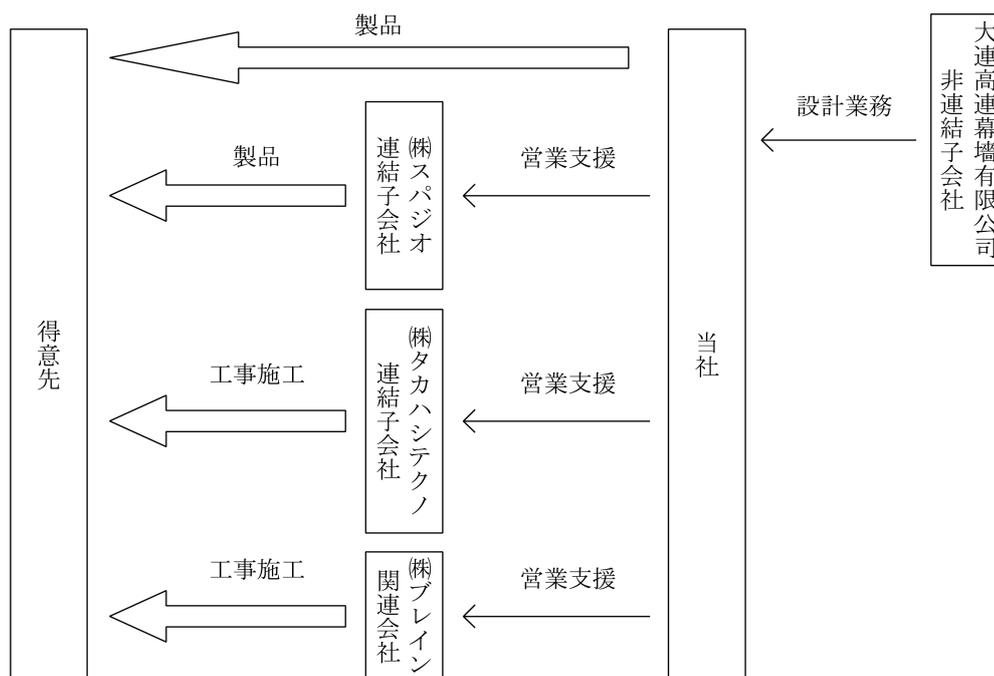
連結子会社(株)スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っております。

連結子会社(株)タカハシテクノは、不動産賃貸事業を行っております。

非連結子会社の(株)アシェルは当社企業グループの保養所管理を行っております。

連結子会社(株)タラソシステムジャパンは休眠状態であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### その他

連結子会社	(株)タラソシステムジャパン(休眠会社)
非連結子会社	(株)アシェル

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は高層・超高層ビル用のコンクリート外壁メーカーを本業とし、本業で上げた収益によって成長を指向してきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に対応し、本業の技術力を高め、多角化の選択と集中により、収益力の向上に努めて行く方針です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社企業グループの中核であるプレキャストコンクリートカーテンウォール事業の収益力の維持向上と財務健全化を経営指標と致します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは主として本業のコンクリート外壁メーカーとして成長してきました。今後は経営環境の変化に伴い、本業でトレンドになりつつあるアーキテクチャルコンクリート(色付きコンクリート)をはじめとする技術を磨き、多角化の選別を行い、収益力を維持向上させてゆく方針です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の日本の経済は、全体として景気は緩やかな回復が継続するものと期待されますが、消費増税の影響の長期化や不安定な国際情勢の影響などにより、先行き不透明な状況となることが予想されます。

こうした社会環境の中、PCカーテンウォール業界において、当社は業界最大手の強みを活かし、工場の安定稼働に必要な受注量を確保する所存です。また、工場の効率化推進、新商品の開発により、収益力の維持向上、マーケットの拡大を図って行きます。

アクア事業においては、当社オリジナルプール稼働床システムの販売促進に注力し、受注量を拡大させ、収益確保を目指して行きたいと考えています。

平成27年度は、更に経営を安定させ、「全従業員の物心両面の幸福を追求し、社会の進歩・発展に貢献する」という理念を追求する所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※4 187,434	313,793
受取手形・完成工事未収入金等	743,104	1,017,076
電子記録債権	2,050	708,420
未成工事支出金	2,942,484	4,004,132
その他のたな卸資産	※1 56,690	※1 70,483
その他	51,717	74,829
流動資産合計	3,983,481	6,188,734
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※4 3,855,298	※4 3,459,080
減価償却累計額	△3,149,425	△3,039,633
建物・構築物(純額)	705,872	419,446
機械、運搬具及び工具器具備品	1,324,131	1,424,550
減価償却累計額	△1,232,304	△1,241,359
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	91,827	183,190
土地	※4 1,405,294	※4 1,861,729
リース資産	9,898	9,898
減価償却累計額	△9,898	△9,898
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	13,488	426
有形固定資産合計	2,216,482	2,464,793
無形固定資産	98,545	26,659
投資その他の資産		
投資有価証券	221,014	209,951
投資不動産(純額)	※3,※4 699,678	※3,※4 156,207
保険積立金	695,573	729,058
差入保証金	562,387	597,907
退職給付に係る資産	-	101,769
その他	※2 233,083	※2 125,303
貸倒引当金	△46,867	△52,217
投資その他の資産合計	2,364,869	1,867,980
固定資産合計	4,679,898	4,359,432
資産合計	8,663,380	10,548,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,015,536	1,057,005
短期借入金	※4 2,108,390	※4 1,920,431
1年内償還予定の社債	241,500	155,000
未払法人税等	20,273	10,642
未成工事受入金	682,493	1,902,057
完成工事補償引当金	8,982	7,707
賞与引当金	23,878	35,432
その他	117,173	193,108
流動負債合計	4,218,226	5,281,384
固定負債		
社債	182,500	227,500
長期借入金	※4 440,329	※4 444,242
役員退職慰労引当金	312,634	333,099
その他	249,631	51,723
固定負債合計	1,185,095	1,056,565
負債合計	5,403,321	6,337,949
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,542,968	100,000
資本剰余金	-	3,282,659
利益剰余金	△1,184,051	912,232
自己株式	△154,035	△122,354
株主資本合計	3,204,881	4,172,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,381	36,896
その他の包括利益累計額合計	49,381	36,896
新株予約権	5,796	784
純資産合計	3,260,058	4,210,217
負債純資産合計	8,663,380	10,548,167

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	4,840,180	7,861,857
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	※5 4,133,373	6,003,858
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	706,806	1,857,999
販売費及び一般管理費	※1 556,463	※1 716,459
営業利益	150,342	1,141,540
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	2,982	2,801
投資有価証券売却益	492	8,154
保険解約返戻金	13,860	1,895
投資不動産賃貸料	79,970	35,580
受取家賃	12,360	13,230
鉄屑売却収入	28,805	28,645
雑収入	16,429	12,085
営業外収益合計	154,901	102,392
<b>営業外費用</b>		
支払利息	60,055	46,699
社債利息	6,827	3,633
社債発行費	-	7,297
投資有価証券評価損	815	-
社債保証料	4,019	2,132
保険解約損	296	-
不動産賃貸費用	52,614	13,333
貸倒引当金繰入額	-	5,350
シンジケートローン手数料	8,259	2,000
雑支出	7,785	28,949
営業外費用合計	140,673	109,394
経常利益	164,570	1,134,538
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 161,883	-
受取和解金	-	12,269
特別利益合計	161,883	12,269
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 108,911	※3 171,944
固定資産除却損	※4 12,592	※4 30,289
特別損失合計	121,503	202,233
税金等調整前当期純利益	204,950	944,574
法人税、住民税及び事業税	10,270	9,948
法人税等調整額	10,866	4,432
法人税等合計	21,136	14,381
少数株主損益調整前当期純利益	183,814	930,193
当期純利益	183,814	930,193

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	183,814	930,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,748	△12,484
その他の包括利益合計	※ 41,748	※ △12,484
包括利益	225,562	917,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,562	917,708

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,542,968	—	△1,367,865	△153,899	3,021,202
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
当期純利益			183,814		183,814
自己株式の取得				△136	△136
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	183,814	△136	183,678
当期末残高	4,542,968	—	△1,184,051	△154,035	3,204,881

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,633	7,633	5,908	3,034,743
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
当期純利益				183,814
自己株式の取得				△136
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,748	41,748	△112	41,636
当期変動額合計	41,748	41,748	△112	225,314
当期末残高	49,381	49,381	5,796	3,260,058

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,542,968	-	△1,184,051	△154,035	3,204,881
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△4,442,968	4,442,968			-
欠損填補		△1,166,089	1,166,089		-
当期純利益			930,193		930,193
自己株式の取得				△807	△807
自己株式の処分		5,781		32,489	38,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△4,442,968	3,282,659	2,096,283	31,681	967,656
当期末残高	100,000	3,282,659	912,232	△122,354	4,172,537

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,381	49,381	5,796	3,260,058
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
当期純利益				930,193
自己株式の取得				△807
自己株式の処分				38,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,484	△12,484	△5,012	△17,496
当期変動額合計	△12,484	△12,484	△5,012	950,159
当期末残高	36,896	36,896	784	4,210,217

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	204,950	944,574
減価償却費	141,379	134,247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,180	5,350
投資有価証券評価損益 (△は益)	815	-
デリバティブ評価損益 (△は益)	△257	-
固定資産除却損	5,575	13,100
固定資産売却損益 (△は益)	△52,972	171,944
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	20,465
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△7,216	△1,275
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△114,100	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,338	11,554
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△11,265
受取利息及び受取配当金	△2,982	△2,801
投資有価証券売却損益 (△は益)	△492	△8,154
支払利息	60,055	46,699
社債利息	6,827	3,633
売上債権の増減額 (△は増加)	△103,223	△980,341
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,194,450	△1,061,647
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,763	△13,793
保険積立金の増減額 (△は増加)	△12,294	△33,485
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,822	△58,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	238,465	41,468
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	370,853	1,219,564
その他の負債の増減額 (△は減少)	△126,315	△17,361
その他	5,926	9,264
小計	△572,236	432,985
利息及び配当金の受取額	3,003	2,816
利息の支払額	△71,876	△55,196
法人税等の支払額	△10,267	△10,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	△651,377	370,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	113,500	26,500
有形固定資産の取得による支出	△45,356	△146,969
有形固定資産の売却による収入	318,351	87,414
無形固定資産の取得による支出	△1,748	-
無形固定資産の売却による収入	-	66,053
投資不動産の取得による支出	△2,987	-
投資不動産の売却による収入	1,812,688	65,820
投資有価証券の取得による支出	-	△21,252
投資有価証券の売却による収入	3,005	22,458
貸付けによる支出	△4,600	△1,200
貸付金の回収による収入	6,570	4,760
その他	191	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,199,612	103,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△561,818	△245,183
長期借入れによる収入	1,130,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△1,903,014	△188,863
社債の発行による収入	-	192,702
社債の償還による支出	△414,900	△241,500
シンジケートローン手数料の支払額	△8,259	△2,000
建設協力金の返済による支出	△92,517	△114,426
ストックオプションの行使による収入	-	33,286
自己株式の取得による支出	△136	△807
リース債務の返済による支出	△4,454	△4,454
配当金の支払額	△398	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,855,498	△321,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	695	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△306,567	152,858
現金及び現金同等物の期首残高	467,502	160,934
現金及び現金同等物の期末残高	160,934	313,793

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

株式会社スパジオ

株式会社タラソシステムジャパン

株式会社タカハシテクノ

(2) 非連結子会社

大連高連幕墻有限公司

株式会社アシェル

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称

非連結子会社 大連高連幕墻有限公司

株式会社アシェル

関連会社 株式会社ブレイン

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金…個別法による原価法

材料…総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

商品…個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品…最終仕入原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

…主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	15年～47年
機械、運搬具及び工具器具備品	3年～12年

(2) 無形固定資産

…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

…支出時に全額費用として処理しております。

(ニ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金…当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金…完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り計上しております。

(4) 賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金…当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ホ)退職給付に係る会計処理方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ヘ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(ト)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資であります。

(リ)その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

記載すべき重要な事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた745,154千円は、「受取手形・完成工事未収入金等」743,104千円、「電子記録債権」2,050千円として組み替えております。

前連結会計年度において表示していた「投資その他の資産」の「その他（前払年金費用）」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る資産」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた28,790千円は、「受取家賃」12,360千円、「雑収入」16,429千円として組み替えております。

## (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

該当事項はありません。

## (連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
商品	4千円	一千円
材料貯蔵品	56,685千円	70,483千円

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
その他(関係会社株式)	6,000千円	6,000千円
その他(関係会社出資金)	41,469千円	41,469千円

※3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	121,232千円	40,296千円

※4 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
現金預金	16,500千円	一千円
建物	189,729	195,157
土地	1,211,684	1,677,330
投資不動産	612,573	138,872

計	2,030,487千円	2,011,359千円
	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	1,878,207千円	1,887,111千円
長期借入金	440,329	394,222
計	2,318,536千円	2,281,333千円

## 5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	197,162千円	106,437千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	48,761千円	127,512千円
従業員給料手当	219,895	266,189
賞与引当金繰入額	8,756	15,140
退職給付費用	11,450	9,506
役員退職慰労引当金繰入額	—	20,465
貸倒引当金繰入額	△1,050	—
地代家賃	69,292	50,746
雑費	79,322	94,130

## ※2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資不動産	161,883千円	一千円

## ※3 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物・構築物	33,076千円	165,945千円
機械、運搬具及び工具器具備品	—	129
土地	29,316	2,548
投資不動産	32,654	3,320
支払手数料他	13,863	—

## ※4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物・構築物	4,928千円	11,483千円
機械、運搬具及び工具器具備品	647	1,561
撤去費用他	7,016	17,244

## ※5 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	△114,100千円	一千円

## (連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	53,643千円	△9,856千円
組替調整額	△492 "	△8,154 "
税効果調整前	53,151千円	△18,010千円
税効果額	△11,403 "	5,526 "
その他有価証券評価差額金	41,748千円	△12,484千円
その他の包括利益合計	41,748千円	△12,484千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「PCカーテンウォール事業」、「アクア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PCカーテンウォール事業」は、主としてオフィスビルの外壁の設計・製造・施工を行っております。

「アクア事業」は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	PCカーテンウ ォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,125,076	511,266	4,636,342	203,837	4,840,180	—	4,840,180
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	40,641	40,641	△40,641	—
計	4,125,076	511,266	4,636,342	244,479	4,880,821	△40,641	4,840,180
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	142,267	16,965	159,233	21,302	180,535	△30,193	150,342
セグメント資 産	5,293,400	201,783	5,495,184	591,237	6,086,421	2,576,958	8,663,380
その他の項目							
減価償却費	78,032	4,308	82,341	20,660	103,002	38,377	141,379
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	60,608	—	60,608	—	60,608	—	60,608

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△30,193千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,576,958千円は、セグメント間債権債務消去△340,207千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,934,835千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額38,377千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	PCカーテンウ ォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,361,645	306,466	7,668,111	193,745	7,861,857	—	7,861,857
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,009	8,009	△8,009	—
計	7,361,645	306,466	7,668,111	201,755	7,869,867	△8,009	7,861,857
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	1,159,663	△13,526	1,146,137	△5,889	1,140,248	1,291	1,141,540
セグメント資 産	8,308,779	134,775	8,443,555	146,511	8,590,066	1,958,100	10,548,167
その他の項目							
減価償却費	95,046	—	95,046	23,840	118,886	15,361	134,247
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	158,084	—	158,084	—	158,084	38,289	196,374

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額1,291千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,958,100千円は、セグメント間債権債務消去△135,749千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,111,897千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額15,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,289千円は、主に本社の設備投資に係るものであります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、報告セグメントに記載していた「システム収納家具事業」及び「建設事業」は、重要性が低下したため「その他」に含めております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大林組	751,012	主としてPCカーテンウォール事業
戸田建設㈱	659,100	主としてPCカーテンウォール事業
大成建設㈱	548,550	主としてPCカーテンウォール事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大林組	2,510,575	主としてPCカーテンウォール事業
大成建設㈱	1,387,842	主としてPCカーテンウォール事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	373円62銭	473円73銭
1株当たり当期純利益金額	21円10銭	105円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	104円58銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	183,814	930,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	183,814	930,193
普通株式の期中平均株式数(株)	8,710,799	8,817,449
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	76,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権207個)	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権28個)

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,260,058	4,210,217
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,796	784
(うち新株予約権(千円))	(5,796)	(784)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,254,262	4,209,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,710,136	8,885,800

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※1 109,822	293,724
受取手形	46,901	9,022
電子記録債権	2,050	708,420
完成工事未収入金	695,006	1,007,314
未成工事支出金	2,942,484	4,004,110
材料貯蔵品	56,685	70,483
短期貸付金	2,360	900
前払費用	25,228	24,091
未収入金	※2 3,404	※2 35,766
その他	22,214	15,397
流動資産合計	3,906,158	6,169,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,205,669	※1 2,242,575
減価償却累計額	△1,868,966	△1,890,552
建物(純額)	336,703	352,023
構築物	1,201,392	1,211,286
減価償却累計額	△1,113,525	△1,126,512
構築物(純額)	87,867	84,773
機械及び装置	955,874	1,023,586
減価償却累計額	△892,974	△904,036
機械及び装置(純額)	62,900	119,550
車両運搬具	35,169	45,217
減価償却累計額	△35,023	△37,976
車両運搬具(純額)	145	7,241
工具器具・備品	313,574	338,045
減価償却累計額	△285,404	△281,786
工具器具・備品(純額)	28,169	56,259
土地	※1 1,342,204	※1 1,798,639
リース資産	9,898	9,898
減価償却累計額	△9,898	△9,898
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	13,488	426
有形固定資産合計	1,871,479	2,418,913
無形固定資産		
借地権	12,748	12,748
ソフトウェア	13,343	7,717
その他	6,156	6,156
無形固定資産合計	32,248	26,622

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	220,759	209,696
関係会社株式	6,000	6,000
関係会社出資金	41,469	41,469
長期貸付金	1,350	-
関係会社長期貸付金	3,622,814	3,602,064
長期前払費用	2,249	2,249
前払年金費用	90,503	101,769
投資不動産	※1 820,910	※1 196,504
減価償却累計額	△121,232	△40,296
投資不動産(純額)	699,678	156,207
保険積立金	695,573	729,058
差入保証金	499,087	534,607
会員権	17,440	16,740
その他	24,871	10,395
貸倒引当金	△3,284,141	△3,469,671
投資その他の資産合計	2,637,654	1,940,585
固定資産合計	4,541,382	4,386,121
資産合計	8,447,541	10,555,352
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	410,417	565,063
工事未払金	※2 605,536	※2 491,304
短期借入金	※1 2,102,294	※1 1,920,431
1年内償還予定の社債	241,500	155,000
リース債務	4,454	4,454
未払金	※2 24,941	※2 94,648
未払法人税等	18,636	9,340
未払費用	55,492	66,862
未成工事受入金	682,493	1,902,057
預り金	4,268	9,141
前受収益	2,430	-
完成工事補償引当金	7,600	7,590
賞与引当金	23,712	35,154
設備関係支払手形	9,720	8,548
その他	1,410	635
流動負債合計	4,194,906	5,270,232
<b>固定負債</b>		
社債	182,500	227,500
長期借入金	※1 411,333	※1 444,242
リース債務	7,423	2,969
役員退職慰労引当金	312,634	333,099
長期預り保証金	11,810	1,570
繰延税金負債	47,885	46,791
その他	1,028	393
固定負債合計	974,614	1,056,565
負債合計	5,169,521	6,326,798

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,542,968	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	-	3,282,659
資本剰余金合計	-	3,282,659
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,166,089	930,568
利益剰余金合計	△1,166,089	930,568
自己株式	△154,035	△122,354
株主資本合計	3,222,842	4,190,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,381	36,896
評価・換算差額等合計	49,381	36,896
新株予約権	5,796	784
純資産合計	3,278,019	4,228,554
負債純資産合計	8,447,541	10,555,352

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	4,719,287	7,766,766
売上原価		
完成工事原価	4,046,119	5,925,712
売上総利益		
完成工事総利益	673,167	1,841,054
販売費及び一般管理費	※1 521,426	※1 689,659
営業利益	151,740	1,151,395
営業外収益		
受取利息	※2 12,229	※2 11,332
受取配当金	2,258	2,260
投資有価証券売却益	492	8,154
投資不動産賃貸料	※2 92,841	35,580
受取家賃	12,360	13,230
保険解約返戻金	13,860	1,895
業務受託料	※2 6,000	※2 2,400
鉄屑売却収入	28,805	28,645
雑収入	12,854	11,917
営業外収益合計	181,703	115,418
営業外費用		
支払利息	58,534	45,972
社債利息	6,827	3,633
社債発行費	-	7,297
社債保証料	4,019	2,132
不動産賃貸費用	68,158	13,333
貸倒引当金繰入額	※2 44,134	※2 185,530
雑支出	16,444	30,909
営業外費用合計	198,118	288,807
経常利益	135,325	978,005
特別利益		
固定資産売却益	※3 17,449	-
特別利益合計	17,449	-
特別損失		
固定資産売却損	※4 45,285	※4 5,869
固定資産除却損	※5 12,592	※5 28,186
特別損失合計	57,877	34,056
税引前当期純利益	94,897	943,949
法人税、住民税及び事業税	8,890	8,948
法人税等調整額	10,866	4,432
法人税等合計	19,756	13,381
当期純利益	75,141	930,568

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,542,968	—	—	△1,241,230	△1,241,230	△153,899	3,147,837
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							—
欠損填補							—
当期純利益				75,141	75,141		75,141
自己株式の取得						△136	△136
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	75,141	75,141	△136	75,004
当期末残高	4,542,968	—	—	△1,166,089	△1,166,089	△154,035	3,222,842

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	7,633	7,633	5,908	3,161,378
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
当期純利益				75,141
自己株式の取得				△136
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,748	41,748	△112	41,636
当期変動額合計	41,748	41,748	△112	116,641
当期末残高	49,381	49,381	5,796	3,278,019

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,542,968	-	-	△1,166,089	△1,166,089	△154,035	3,222,842
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△4,442,968	4,442,968	4,442,968				-
欠損填補		△1,166,089	△1,166,089	1,166,089	1,166,089		-
当期純利益				930,568	930,568		930,568
自己株式の取得						△807	△807
自己株式の処分		5,781	5,781			32,489	38,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	△4,442,968	3,282,659	3,282,659	2,096,658	2,096,658	31,681	968,031
当期末残高	100,000	3,282,659	3,282,659	930,568	930,568	△122,354	4,190,873

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	49,381	49,381	5,796	3,278,019
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
当期純利益				930,568
自己株式の取得				△807
自己株式の処分				38,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,484	△12,484	△5,012	△17,496
当期変動額合計	△12,484	△12,484	△5,012	950,534
当期末残高	36,896	36,896	784	4,228,554

#### (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

##### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金…個別法による原価法

(2) 材料…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(3) 貯蔵品…最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

##### 3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 15年～47年

機械及び装置 9年

工具器具・備品 3年～9年

(2) 無形固定資産

…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### 4 繰延資産の処理方法

社債発行費

…支出時に全額費用として処理しております。

##### 5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金…当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

- (3) 完成工事補償引当金…完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り、計上しております。
- (4) 賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (5) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 8 その他財務諸表作成の為の重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

### (表示方法の変更)

#### (貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた48,951千円は、「受取手形」46,901千円、「電子記録債権」2,050千円として組み替えております。

#### (損益計算書関係)

前事業年度において、費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、当事業年度から損益計算書の一覽性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた25,215千円は、「受取家賃」12,360千円、「雑収入」12,854千円として組み替えております。

### (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

### (追加情報)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
現金預金	16,500千円	—千円
建物	188,777	194,204
土地	1,148,594	1,614,240
投資不動産	612,573	138,872
計	1,966,445千円	1,947,317千円

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	1,872,111千円	1,887,111千円
長期借入金	411,333	394,222
計	2,283,444千円	2,281,333千円

(注) 1 前事業年度において、上記のほか短期借入金1,872,111千円のうち1,657,111千円及び長期借入金411,333千円に対して子会社の建物952千円及び土地63,089千円を担保に供しております。

2 当事業年度において、上記のほか短期借入金1,887,111千円のうち1,687,111千円及び長期借入金394,222千円に対して子会社の建物952千円及び土地63,089千円を担保に供しております。

※2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
未収入金	2,768千円	1,465千円
工事未払金	4,219	1,685
未払金	378	3,024

## 3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
株式会社タカハシテクノ	35,092千円	—千円

## 4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
	197,162千円	106,437千円

## (損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	43,666千円	124,012千円
従業員給料手当	215,080	259,732
賞与引当金繰入額	8,292	14,862
役員退職慰労引当金繰入額	—	20,465
貸倒引当金繰入額	△1,050	—
地代家賃	59,070	50,746
減価償却費	8,856	8,368
雑費	74,625	93,343

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
受取利息	11,961千円	11,228千円
投資不動産賃貸料	12,852	—
業務受託料	6,000	2,400
貸倒引当金繰入額	44,264	185,180
	また、特別利益に計上している 固定資産売却益から仲介手数料等 37,142千円を控除しております。	

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資不動産	17,449千円	一千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	1,845千円	一千円
土地	6,100	2,548
投資不動産	32,654	3,320
支払手数料他	4,684	—

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	4,851千円	12,213千円
構築物	76	—
機械及び装置	—	78
車両運搬具	—	1,356
工具器具・備品	647	127
撤去費用他	7,016	14,412

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の異動

該当事項はありません。